

日本共産党宇治市会議員団を代表して、修正部分を除く議案第1号「宇治市一般会計予算」について反対討論を行います。

私ども共産党宇治市会議員団が行ったアンケートで、格差と貧困の増大、くらしが大変だということが、市民の声にあらわれています。「低額な年金、色々な税金、光熱水費、国保、介護保険等負担に耐えられません」、「学校の制服代その他、自費のお金が母子家庭には負担が多すぎる。中学・高校に安心していかせてほしい」、「老老介護です。24時間、目が離せず疲れて倒れそうです。特養老人ホームに入れるようにしてほしい。国民年金くらしでお金が無い、爪に火をともしような生活です」、「歩いて買い物にいけるところがない」、「中学校給食実施してほしい。母親が病気で亡くなった。両親がそろった家庭を基準にせず最悪の家庭を考えて。国保の高額はハンパないですね」、「学校のトイレ汚くて、子どもが家まで我慢して腹痛になった。早くきれいにしてほしい」、「老いて自転車・車に乗れず、タクシーでしか動けません。交通政策何とかしてほしい」など、びっしりと書き込まれた、切実な声や願いがたくさん寄せられていました。

先ほど仮称太閤堤跡歴史公園整備事業のPFIにかかる債務負担行為25.6億円の予算の削除が修正可決されましたが、修正部分を除く2016年度の宇治市一般会計予算についても、高すぎる国保料の引き下げはなく、学校施設の改修は進まず、保育所待機児の解消の抜本的な対策がなく、市全域の公共交通政策が無いなど、市民のくらし応援、地域経済の活性化、子育てと福祉の充実、市民にとって住みよいまちづくりの予算となっていないために、反対するものです。

以下、反対の理由を具体的に述べます。

反対の第1の理由は、くらし応援、地域経済の活性化の予算になっていないことです。

アベノミクスで大企業は空前の利益を上げる一方で、格差と貧困が広がり日本の相対的貧困率は16%を超え、非正規雇用率は4割を超えています。市民や市内中小企業は、円安による物価高に苦しんでおり、加えて、2017年4月に消費税増税が実施されれば、大打撃を受けます。こんな時こそ、暮らしを守り、地域経済を活性化させる予算にすべきです。

しかし、水道料金の値上げをはじめ、7年連続黒字、10億円近い基金がある国保料も引き下げようとしていません。市民の公共料金の負担は大きいです。

また、地域経済対策は産業連関表作成で経済構造の分析を行うのみで、地域経済活性化に特段の対策はありません。

地域経済の問題について、宇治市は建設業の方の比率が多く、建設業が地場産業とも言えます。しかし、建設業の事業所数は2009年から2014年の5年間で14%減少。従業者数は5年間で16%減少し、全事業所数で8%減少しています。また、中小企業向け公共工事が額も比率も大きく減っています。しかし、地域経済効果が大きいと言われる住宅リフォーム制度の創設や働く人の賃金を支える公契約条例制定の方針もありません。

市街化農地は10年間で2割減少しています。徳洲会病院移転で6ヘクタールもの農地が減少しました。減少にともなう農業生産額減少を回復すると言っていたのに、回復策もなく、特段の予算化がありません。

第2の理由は、子育て・福祉を充実させる予算になっていないことです。

学校施設の改修も進んでいません。雨漏り校舎が改善されない。現地調査では、水道から茶色い水が出る。校長室の床が臭い。便器の水漏れがある。使用禁止トイレは放置のまま。このような状況を市教委が把握すらできていません。学校からも何度も同じ改修要望がだされていますが実施できていないものが多々あります。

臭い、汚い、暗いトイレの改修は、いまだに 18 校が実施されていません。改修は年間 2、3 校のペースで第 2 次学校施設整備計画の期間（2017 年度末）では完了しません。

全国 87% が実施している中学校給食は、京都府内で未だに実施もせず、実施へ向けた検討すらしていない 4 自治体のうちのひとつであり、取り残されています。昼食提供事業が開始され 2 年が経過しましたが、利用率は 0.8%。すでに破綻しています。この事業は、生徒、保護者からの要望の強い学校給食ではなく、就学援助の対象になりません。育ち盛りの中学生に、栄養バランスのとれた温かい給食を実施することこそ生徒、保護者の願いです。

学校図書館司書も、市立小中 32 校で 8 人の配置のみ。蔵書が図書標準を達成しているのは 32 校中わずか 6 校のみ。広野中学では 50.56% の達成率というひどい状況です。

学校徴収金について、府教育委員会の通知に合わないものは改善するとしていましたが、改善されていません。クラス全体で使用すると考えられるものだけで一人につき年間 1,500 円必要なのに、予算額は昨年度比で一人につきわずか 1 円増額のみです。抜本的な教育予算の増額が必要なのは明らかですがなされていません。

公立幼稚園は、多くの保護者が求める、3 年保育を行っていません。

子どもの医療費助成は、宇治市以南の自治体は中学校卒業まで実質無料がスタンダードになっているなか、実施していないのは宇治市のみです。

保育所待機児童は、2016 年度の一斉申込みの不承諾が 148 名と 2015 年度 119 名から 29 名急増しています。特に 1 歳児の不承諾が 81 名と 2015 年度 52 名から 29 名急増しています。市は、小規模保育・家庭的保育の両事業で対応するとしていますが、この 1 歳児 81 名の不承諾は、小規模や家庭的で対応できないものです。不承諾の多くが待機児となると考えられます。

また、1 歳児の申し込みは、育休明けや出産退職から仕事に復帰することだと考えられます。宇治市でも、まさに社会問題となっている待機児問題が起こっていると言えるのではないのでしょうか。保育所の新設、増設で抜本的な対策をとる必要があります。

特別養護老人ホームに入れない待機者は 2015 年 6 月で 315 人と、2014 年 6 月の 269 人から 2 割も急増しています。介護保険料を払っているのにサービスを受けられないという事態は深刻です。

議会が全会一致で採択した請願、療育手帳 B の障がい者の医療費助成の制度化も、拒否し続けています。

第 3 の理由は、住みよいまちづくりのための予算になっていないからです。

全国の自治体ではデマンドタクシーの運行などで市民の足を確保する対策がとられていますが、「のりあい交通事業」だけでは、市民の足を確保する市全体の公共交通の充実を図ることはできません。

病院や買い物など日常の生活に必要な市民の足の確保は、まちづくりの重要な施策です。交通弱者、市民の移動を保障する新たな市内全域の公共交通政策をつくるべきです。

買い物難民の問題も深刻です。宇治市は小売店、飲食店が激減しています。小売業の総売り場

面積のうち、売り場面積 1000 m<sup>2</sup>以上の大型店の占有率が、2014 年 87.6%と 2004 年の 56.5%から急激に割合が高くなっています。地域の小売店がほとんどなくなっており、大型店ができて、その大型店が無くなる。歩いて買い物できない、歩いて暮らせないまちになりつつあります。新規出店の助成、経営支援など、小売店、飲食店の振興を行い、買い物難民を生み出さないように努めるべきです。

大久保地域は、イオン大久保店が業績不振を理由に閉店を決めました。こうした現状に対して、大型店に社会的責任を果たさせるべきです。

集会所 24 カ所で耐震にNGがでていますが、改修・建て替えの予算がありません。菟道ふれあいセンターのように、老朽化した公共施設、耐震など安全性に問題のあるものも公共施設整備計画で判断するとして先送りしています。利用者の安全確保を行い、地域の市民活動を保障するためにも、早急に建て替えるべきです。

狭隘(きょうあい)で老朽化した西消防署の建てかえは早期にするべきです。

中小河川の整備について、災害を起こさないような整備が必要ですが、改修計画はありません。市民にとって、安全で住みよいまちづくりのために政策を転換すべきです。

以上の理由から、修正部分を除く宇治市一般会計予算の反対討論とします。